

学力調査の結果公表に反対し、調査の廃止を求める声明

- 1 本年4月22日、昨年に引き続き、全国学力・学習状況調査（以下「全国学力調査」という）が実施された。文部科学省は、8月29日にその結果を公表しようとしている。

私たち自由法曹団は、結果公表に反対するとともに、来年度以降の全国学力調査の廃止を強く求めるものである。

- 2 全国学力調査は、市町村・学校、児童・生徒の序列化や過度の競争をもたらす危険性が極めて高いものであり、昨年度の実施前から、多くの市民・教職員が反対し、私たち自由法曹団も反対してきた。

そのような反対の声を無視して昨年4月に全国学力調査が実施され、文部科学省は、同年10月に結果を公表した。文部科学省が公表した都道府県別平均点によって「地方による学力格差」などが取りざたされ、「市町村別データ」や「学校別データ」の公表により序列化をあおる教育委員会もあらわれた。また、生活状況と成績との相関関係を示すクロス集計では、文部科学省にとって都合のよい結果のみが恣意的に抽出されて公表されており、なんら教育的意味がないものであった。自由法曹団は、昨年12月、かかる結果公表の実態について検証し、問題点を指摘したレポートを発表している。

本年8月11日、鳥取県教委は、全国学力調査の結果について「開示すべきだ」との県情報公開審議会の答申まで覆し「非開示」を決めた。学校現場、市町村教育委員会、市民からの「公表による過度の競争のおそれ」を指摘する声に押されたためである。

文部科学省自身も、実施要領等で「序列化や過度な競争につながらないよう十分配慮」することなどを呼びかけており、結果公表による弊害を自認している。

- 3 「序列化や過度の競争」を生む弊害は、悉皆調査形式の学力調査が構造的にはらんでいるものであり、弊害を生まない方法は、全国学力調査自体を廃止する以外にはない。

私たち自由法曹団は、本年度の全国学力調査の結果公表の中止を求めるとともに、2009年度以降の全国学力調査の廃止を強く求めるものである。

2008年8月22日

自由法曹団

団長 松井 繁 明